

2022年6月号のテーマは！ クリーンエネルギー戦略とは？企業の脱炭素対応方法を解説！

脱炭素に関する計画

日本では、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」、2021年4月に「2030年46%削減」が表明されました。それぞれ達成するために、経産省が公表している脱炭素に関する計画書は主に以下3つございます。

○「グリーン成長戦略」（2021年6月に策定）

2020年10月の「2050年カーボンニュートラル宣言」を受けて、将来のエネルギー・環境の**革新技術**（14分野）について技術戦略+産業戦略を策定。技術のフェーズに応じて、政策（予算・税制・金融・規制等）を総動員する。

○「第6次エネルギー基本計画」（2021年10月に閣議決定）

2021年4月の「2030年46%削減」の表明を受け、**安全性の確保を大前提に**、安定供給の確保やエネルギーコストの低減に向けた取組を示している。また、**供給サイド**について脱炭素化を踏まえた電化・水素化等による非化石エネルギーの導入拡大を謳っている。

○「クリーンエネルギー戦略」（2022年6月に中間整理）

需要サイドのエネルギー転換の道筋や経済社会・産業構造全体をクリーンエネルギー中心としたものへと転換していくために必要となる具体的な政策について議論している。

クリーンエネルギー戦略の内容

クリーンエネルギー戦略では、ロシアによるウクライナ侵略や電力需給逼迫の事態を受けエネルギー政策の方向性について再確認し、その上で産業のグリーントランスフォーメーション（GX）やそのための具体的な道筋や取り組みを示しています。

グリーントランスフォーメーション（GX）の考え方

脱炭素の
実現

GHG削減目標の達成
2030年の削減目標
産業部門38%削減
業務部門51%削減

×

経済の
成長・発展

成長と分配の好循環について、分配の原資を稼ぎ出す「成長」と次の成長につながる「分配」を同時に進めることが、新しい資本主義を実現するためのカギ。

脱炭素化により産業構造をどう転換していくか

- 高付加価値化や事業転換などによる成長、脱炭素等を起点とした新たな価値・市場の創出による成長を、ともに実現。
- 「付加価値」の定義について、「脱炭素化による変化の方向性・時間軸」を能動的に設計・取り込み、持続的な成長を実現する。
- エネルギーの脱炭素化に向けては、徹底した省エネを追求した上で、CO2フリーなエネルギー消費へ転換していく。

→まずは脱炭素を含む投資行動（エネルギー生産性など）を評価するKPIを新たに導入することが示されています。



中小企業はなぜ脱炭素に対応すべきか

企業をとりまく脱炭素の状況

財市場	サプライチェーン企業	: RE100などの脱炭素イニシアティブでは、サプライチェーン全体での排出量削減が求められる。
	消費者	: SDGsに象徴されるサステナビリティへの関心が高まっている。
金融市場	金融機関	: GFANZ（2050年カーボンニュートラル実現を目指す民間金融機関）ができるなど、投資・融資による事業活動が制限されている。
	株主	: ESG投資など、非財務情報から投資先を判断する傾向がある。
政府	脱炭素化のための規制（直近では省エネ法改正など）・支援（省エネ診断等の補助）	
労働者	脱炭素対応を就職の軸にする傾向が一部顕在化している。	

脱炭素に取り組むことは、必要不可欠となっています！

企業が脱炭素に取り組むべきことの具体的なメリット

1 省エネによるコスト削減	計画的・効果的な投資やプロセス改善により、エネルギーコストを削減。
2 資金調達手段の獲得	金融機関がESG投資を推進しているため、脱炭素経営の状況を加味した融資条件の優遇等を受けられる機会が拡大。
3 製品や企業の競争力向上	取引先企業から選好されやすくなり、既存の取引先との強固な関係性の構築のみならず、新規の取引先開拓にもつながり得る。製品単位の排出量見える化が進めば、製品の差別化を行うこともできる。

クリーンエネルギー戦略で策定されている中小企業の脱炭素の取り組み方

1 温室効果ガス排出量の見える化	まずは現状のエネルギー使用量を把握して削減ポテンシャルを検証する。
2 カーボンニュートラルに向けた設備投資	省エネ・省CO2効果が期待できる場合、再エネ設備の導入や高効率な生産設備への入替などにより省エネ・省CO2を行う。
3 グリーン製品市場の創出	サプライチェーン全体で「見える化」・排出削減を行うことで、当該製品の競争力強化、当該サプライチェーンの強靱化を図る。

クリーンエネルギー戦略から、まず中小企業は「温室効果ガス排出量の見える化」や「カーボンニュートラルに向けた設備投資」を行うことが、グリーントランスフォーメーションにつながることでありと読み取れます。

太陽光発電の導入による脱炭素効果モデルケース

業種	屋根面積	太陽光設置容量	年間電気代削減額	年間CO2排出削減量
食品卸売業	12,000m ²	1,000kW	1,780万円	480t-co2
生産工場	40,000m ²	3,600kW	5,400万円	1,691t-co2

クリーンエネルギー戦略によると、今後はどれくらい二酸化炭素を排出しているかが、経営の重要な指標の一つとなっていきます。1,000kWの太陽光発電を導入した場合、年間480t-co2ほど、二酸化炭素排出量を削減できる試算となります。優遇税制がある今のうちに、太陽光発電の導入をし、今後の脱炭素の潮流に対策しましょう。

 未来環境エネルギー計画 株式会社

☎088-660-6667

受付時間

9:00~18:00（休業日：土日祝）

住所：〒771-0204 徳島県板野郡北島町鯛浜字川久保87番地1
FAX：088-660-6668
Email：support@mirai-ecoene.com 担当：亀谷

▼徳島で自家消費型太陽光なら未来環境エネルギー計画▼

未来環境エネルギー計画

検索

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

